

「けいはんな未来」懇談会 3年間の活動の締めにあたり

2018年3月
公益財団法人国際高等研究所
「けいはんな未来」懇談会

けいはんな学研都市は、その街びらきから30年が経過し、都市としての整備は随分と進み、立地機関数や人口も増大してきた。それに伴い解決されてきた課題は数多いが、根源的な部分でさらに解決されていかねばならないことも残存しているものと思料される。

「けいはんな未来」懇談会では、3年間にわたり、本部会および専門検討部会において多角的、専門的な視点からけいはんな学研都市の30年後のあり様について議論、検討を行ってきた。今般、懇談会本部会と専門検討部会のメンバーが合同で実施した議論を通して、これからの街のあり様についてさらに検討し、実現に向けて推進していくべきことについて複数の提案がなされた。そこから、重要と思われるものを抽出し紹介することで、今後の具体的な活動に繋いでいきたい。

1. 都市整備

けいはんな学研都市は12のクラスターに分かれていることから、まだまだクラスター間での連携が出来ていない。とくに周辺のクラスターとの連携の問題はテーマとして考えておく必要がある。

また、北陸新幹線が南部ルートに決まり、松井山手付近にも新しい駅が出来ること

になっている。精華西木津地区は空いている土地がなくなってきているが、すべてのクラスターを見てみると、まだ多くの未開拓地が残存している。奈良県域でも開発が始まっており、京都府域では同志社のキャンパス周辺に京都府が60ヘクタール、京阪と近鉄が合わせて二百数十ヘクタールの土地の開発に着手することになっている。これらの動向は学研都市のアクセスや立地機関やファシリティの充実に寄与していくものと考えられるが、そこに30年後を見据えた街づくりのあり方を組み入れて考えて行かなければならない。

2. 30年後の社会の在り様

社会の変化を30年というスパンで見れば、シェアードコミュニティということが実現されているであろう。その間に人間のライフスタイル全体が非常に大きく変化する中で、限界費用ゼロ社会というものも実現しているはずである。そうなると、この街の中である程度完結した形で仕事ができ、また生活基盤を築くことができるようになってくるはずである。

現在において既にひとつの根源的課題として取り上げられていることに、遺伝子と現在の生活のギャップということが挙げられる。つまり人間の遺伝子は進化の

過程の中で飢餓に耐え、そして狩猟して暮らすという遺伝子が組み込まれている。ところが現在の生活はカロリーを異常に摂って運動しないため、かえって健康を阻害する。それは結論的には遺伝子ギャップという問題に立ち還る。これは先進国において人類がはじめて直面するようになった自らのDNAにプログラムされているコードとの戦いであり、これをいかに超克していくかは人類の新たな課題となってきた。

さらに、先端といったものやイノベーションを追求した果てに存在するものは何かということを考えることも重要であり、結局人間がイノベーションを受け入れるということは、自分が幸福だとか幸せだとかいうことを追求していくことである。利便性をいかに実現してイノベーションを成功させ、経済的なものを追求するかということだけを念頭に置くと、これまた方向を誤らせることにもなりかねない。

3. 生活の品質をコミットメントされている街

そうした将来社会において重視されてくるのが Quality of Life、つまり 30 年後の人類にあるべき生活の品質であり、これをどのように保証していくかということが非常に重要になってくる。この学研都市において生まれてから死に至るまでの人々の生活がどうあれば高い品質を維持している状態ということができ、それに向けて人間としての発達や成長についても街として責任を負っていくような仕組みを持てるようにするにはどうすべきか

を設計していくことが肝要である。

それには、生まれた子ども、それから成長する小学生、中学生、高校生、大学生、就労している人、高齢者に対しても、それぞれの人生のステージにおいて、この都市では人々の幸せを常に創造する、そのような仕組みをこの街に構築していくことになるのではないだろうか。

そのためには、文化学術研究都市という側面に加えて、目指すべき都市の在り様を、先端幸福創造都市という位置づけにして、これらを達成するためにどのような考え方の下、どのような都市を目指していくのかということを考え、それを社会に訴えていくような進め方も必要となるのではないか。

行政だけではなく、けいはんな学研都市における産学公民のあらゆる利害関係者が、働き、学び、暮らすことを通じて、サイエンスを礎として、30 年後の繁栄に向けて、しっかりした意思を持ってコミットメントし、社会の進歩と人々の安寧と幸福を実現させる都市を目指し、各利害関係者が来るべき変化をいち早く取り込んで、全体調和の下に適応している状態が理想であるという前提に則り、皆が総力で新たな都市を造り込んでいき、30 年後の繁栄をコミットメントしている街というイメージを念頭に置きつつ、街づくりを進めていくことが必要とされるのである。

4. 持続可能な開発目標（SDGs）と親和した街づくり

都市のあり方のひとつの潮流として、やはり Sustainable なゴールというもの、循環型という考えがある。このけいはんな学研都市においても今後さらに継続的・持続的に反映していくことを念頭に置くと、SDGs を意識した都市づくりとなっているのかが問われることとなる。

けいはんな学研都市の周辺には、限界集落と言われる非常に人口が少なく過疎に陥っている集落が東南部分にあるが、こうしたところも学研都市からみれば農業が周辺にあるということなので、こういう農業の持っているポテンシャル、緑というもの、自然というものが持っているポテンシャルを活用できる余地があると考え、それらを組み合わせた街づくりを行なっていくべきである。

コンパクトシティという概念においても、全ての域内で完全に完結するという事は非常に難しいが、近隣のエリアと補完しあいながら域内にある研究開発産業、教育を結びつけることで、大きなネットワークを形成して、人口を維持しながら雇用確保、産業振興、富の流入等々を図るような循環を実現することができるか否かが、将来のこの地域の街づくりにおける一つの重要なポイントとなるであろう。

5. 都市運営のための仕組みづくり

30年後に向けた都市運営に向けては、シェアードコミュニティとして、府県、市

域を越えた、25万人が暮らす「(仮称)けいはんなシティ」というものを設定し、そこで完結できるものは完結するようにしていくことが必要となってくる。

現状においてけいはんな学研都市としての意思決定や執行が強い推進力のもとに行うことができない一番の課題は、大阪、京都、奈良にまたがっているということ、さらには基礎自治体が複数あるということによりネックになっていることがたくさん存在するためである。本課題を克服するためには、自治体の行政区画を越えて一つのまとまりを持った意思決定機関、一つの特区のような形にして、けいはんな議会のようなものを作って、府県の枠を超えて意思決定をする。そのためには、関西文化学術研究都市推進機構の機能強化や高等研のシンクタンク機能としての強化も必要であり、とりわけ、将来のこの地域の街づくりの在り方をどう考えていくかということについての科学的知見を提供するセンターとしての高等研の機能強化がなされなければならない。

さらには、科学技術や文化を市民が体験できて、しかも自分が決定プロセスに自らが参加できるような街にしていくことも必要である。

6. 長期的・統合的な機能強化の方向性

現状における関西文化学術研究都市推進機構の部隊をより強化して、どのような形にしていくか、それには財政的な裏付けも必要であるが、もう少し強力な布陣を設けて、各府県、それから地方自治体との連携というものを、推進機構自体が

主体的にやるという方向感を持つ必要がある。

具体的な実行においては、ある種のミニ議会のようなものが想定されるのであるが、そこに参加されるのは、当然関係する自治体も必要であるが、市民の参加も必要と考えられるし、科学技術を代表するような方々、あるいは高等研のようなシンクタンク等、それらをどう組み合わせていくかということになってくる。そしてその成否は権限をどれだけ持てるかということによる。

関西文化学術研究都市推進機構の機能強化は、機構自身でそういう仕組みを作るのか、さらにはバジェットを獲得した上で高等研のようなところに客員ポストを置き、高等研で引き受けるというのも一つの方法として成立するはずであり、この地域であればこそその可能性がある選択肢として検討していく必要がある。

高等研がシンクタンクとして、機構からの課題を検討していくに際しては、ドクターコースの人の働き場、あるいは紹介場として機能させる努力も必要である。それを誰がどういう風に働きかけてそのための予算を確保するか。企業かもしれないし、国かもしれないし、あるいは地方自治体かもしれないが、その辺のところを徐々に明確にしていくことにより、具体的なスキームが見えてくるのではない。

7. 情報発信の強化と交流

協議体的なものを積極的に展開していくことは重要であり、そこで大切なのは情報発信をもっとやっつけていかないとけないということではないか。けいはんな学研都市そのもの、そしてその中身、それについてもっと積極的に情報発信をしていく仕掛け、それはもちろん30年後の未来を発信していくことも大事であるし、それに向けて広く議論を重ね、ともに考え、組み上げていくというのも重要な視点である。そのためには、学研に立地する民間企業、公的機関、研究所、大学、関係行政機関、さらには地域住民など、すべての利害関係者間での緊密な連携と交流がその基礎であり、一層の強化を図っていくことが肝要といえる。

さらに人材の流動化をどのようにやっつけていくかという点についても、それを実現するための仕組みも考えていかないとけない。具体的に高等研が全体をデザインする、あるいは推進機構の機能強化といった時に、情報の発信、あるいは人材の流動化とか交流とか、そういったものをキーワードにして、積極的にやっつけていけるようにしていかなければならない。